



平成29年12月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 電通

上場取引所

東

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山本 敏博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション局 局長 (氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	657,143	11.7	63,774	24.1	70,036	14.5	48,088	13.0	44,513	12.6	123,099	
28年12月期第3四半期	588,278		83,998		81,879		55,271		50,929		123,743	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年12月期第3四半期	157.31		157.30	
28年12月期第3四半期	178.61		178.61	

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

売上総利益……………29年12月期第3四半期 620,371百万円(12.4%)、28年12月期第3四半期 552,107百万円(-)

調整後営業利益……………29年12月期第3四半期 94,835百万円(7.2%)、28年12月期第3四半期 102,233百万円(-)

オペレーティング・マージン……………29年12月期第3四半期 15.3%、28年12月期第3四半期 18.5%

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益……………29年12月期第3四半期 59,740百万円(6.6%)、28年12月期第3四半期 63,958百万円(-)

基本的1株当たり調整後四半期利益……………29年12月期第3四半期 211.12円(5.9%)、28年12月期第3四半期 224.31円(-)

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期第3四半期	3,193,717		1,051,256		999,408		31.3		3,545.27	
28年12月期	3,155,230		981,961		932,742		29.6		3,271.21	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
28年12月期		40.00		45.00	85.00
29年12月期		45.00			
29年12月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	933,000	11.3	136,500	0.9	91,700	2.6	86,800	4.0	307.04	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

売上総利益……………884,000百万円(12.0%)

調整後営業利益……………160,300百万円(3.8%)

オペレーティング・マージン……………18.1%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………105,900百万円(6.3%)

基本的1株当たり調整後当期利益……………374.60円(5.5%)

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	288,410,000 株	28年12月期	288,410,000 株
-----------	---------------	---------	---------------

期末自己株式数

29年12月期3Q	6,510,510 株	28年12月期	3,273,259 株
-----------	-------------	---------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	282,972,870 株	28年12月期3Q	285,138,430 株
-----------	---------------	-----------	---------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しました。世界的にも米国を中心に景気は回復傾向にあるものの、米国新政権の政策運営の不確実性や英国のEU離脱に向けた動き、不安定な国際情勢などから、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、第31回オリンピック競技大会（2016/リオデジャネイロ）など、前年の大型イベントの反動減もあり、売上総利益は2,631億62百万円（前年同期比2.4%減）と、わずかながら前年同期を下回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が3.9%、米州（以下「Americas」）が△2.0%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が△2.0%となり、全体では0.0%となりました。なお、M&Aの貢献により海外事業の売上総利益は、3,573億82百万円（同26.5%増）と大幅に増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の収益は6,571億43百万円（同11.7%増）、売上総利益は6,203億71百万円（同12.4%増）、調整後営業利益は948億35百万円（同7.2%減）、営業利益は637億74百万円（同24.1%減）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は597億40百万円（同6.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は445億13百万円（同12.6%減）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は2,631億62百万円（前年同期比2.4%減）、調整後営業利益は635億40百万円（同14.5%減）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益は3,573億82百万円（前年同期比26.5%増）、調整後営業利益は313億8百万円（同12.1%増）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が1兆1,572億74百万円（前年同期比2.4%減）、売上総利益は1,688億97百万円（同4.4%減）、営業利益は405億66百万円（同19.8%減）、経常利益は617億19百万円（同22.9%減）、四半期純利益は474億21百万円（同40.8%減）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、2017年8月9日に公表した通期（2017年1月1日～2017年12月31日）の業績見通しは修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	242,410	169,461
営業債権及びその他の債権	1,275,044	1,216,099
棚卸資産	18,862	29,010
その他の金融資産	17,814	22,506
その他の流動資産	60,621	77,977
小計	1,614,753	1,515,055
売却目的で保有する非流動資産	3,357	3,357
流動資産 合計	1,618,111	1,518,413
非流動資産		
有形固定資産	193,757	191,545
のれん	718,717	785,407
無形資産	274,074	277,169
投資不動産	37,837	37,419
持分法で会計処理されている投資	55,691	56,376
その他の金融資産	224,723	294,215
その他の非流動資産	13,183	14,779
繰延税金資産	19,133	18,390
非流動資産 合計	1,537,118	1,675,303
資産 合計	3,155,230	3,193,717

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	(単位：百万円) 当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,230,496	1,117,758
借入金	130,490	102,324
その他の金融負債	26,781	49,070
未払法人所得税等	34,248	8,434
引当金	1,179	2,108
その他の流動負債	176,030	165,712
小計	1,599,226	1,445,410
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	8	8
流動負債 合計	1,599,235	1,445,418
非流動負債		
借入金	273,108	373,846
その他の金融負債	166,216	160,325
退職給付に係る負債	31,377	33,580
引当金	4,295	4,287
その他の非流動負債	20,141	20,392
繰延税金負債	78,893	104,609
非流動負債 合計	574,033	697,042
負債 合計	2,173,269	2,142,461
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△20,168	△40,179
その他の資本の構成要素	121,346	195,593
利益剰余金	657,203	669,634
親会社の所有者に帰属する持分 合計	932,742	999,408
非支配持分	49,218	51,847
資本 合計	981,961	1,051,256
負債及び資本 合計	3,155,230	3,193,717

(2) 要約四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
(売上高(注)1)	3,493,053	3,652,364
収益	588,278	657,143
原価	36,171	36,771
売上総利益	552,107	620,371
販売費及び一般管理費	472,457	556,486
その他の収益	9,234	7,321
その他の費用	4,886	7,432
営業利益	83,998	63,774
持分法による投資利益	2,248	2,630
金融損益及び税金控除前四半期利益	86,247	66,405
金融収益	3,985	12,516
金融費用	8,353	8,885
税引前四半期利益	81,879	70,036
法人所得税費用	26,608	21,948
四半期利益	55,271	48,088
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	50,929	44,513
非支配持分	4,341	3,574
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	178.61	157.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	178.61	157.30

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業利益	83,998	63,774
買収により生じた無形資産の償却	15,743	25,066
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	3,938	4,226
その他の調整項目(その他の収益)	△2,923	△1,439
その他の調整項目(その他の費用)	1,475	3,207
調整後営業利益(注)2	102,233	94,835

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	55,271	48,088
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	4,091	45,559
確定給付型退職給付制度の再測定額	47	19
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△493	149
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△171,472	31,043
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△10,696	△1,938
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△491	177
税引後その他の包括利益	△179,014	75,010
四半期包括利益	△123,743	123,099
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△125,926	118,892
非支配持分	2,182	4,207

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日 至2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2016年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222
四半期利益						
その他の包括利益					△169,889	△10,696
四半期包括利益	—	—	—	—	△169,889	△10,696
自己株式の取得			△7			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				△0		
所有者との 取引額等合計	—	△0	△7	△0	—	—
2016年9月30日 残高	74,609	99,751	△20,163	48	1,243	△474

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2016年1月1日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743
四半期利益			—	50,929	50,929	4,341	55,271
その他の包括利益	3,682	47	△176,855		△176,855	△2,158	△179,014
四半期包括利益	3,682	47	△176,855	50,929	△125,926	2,182	△123,743
自己株式の取得			—		△7		△7
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△22,811	△22,811	△3,826	△26,637
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△73,029	△73,029	△6,853	△79,883
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△16,721		△16,721	16,721	—		—
その他の増減			△0		△0		△0
所有者との 取引額等合計	△16,721	—	△16,721	△79,119	△95,848	△10,680	△106,528
2016年9月30日 残高	70,600	△3,956	67,462	624,782	846,442	26,029	872,471

当第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2017年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,168	48	37,403	7,120
四半期利益						
その他の包括利益					30,967	△1,938
四半期包括利益	—	—	—	—	30,967	△1,938
自己株式の取得			△20,011			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	—	△0	△20,010	—	—	—
2017年9月30日 残高	74,609	99,751	△40,179	48	68,370	5,181

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2017年1月1日 残高	84,409	△7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961	
四半期利益			—	44,513	44,513	3,574	48,088	
その他の包括利益	45,337	12	74,378		74,378	632	75,010	
四半期包括利益	45,337	12	74,378	44,513	118,892	4,207	123,099	
自己株式の取得			—		△20,011		△20,011	
自己株式の処分			—		0		0	
配当金			—	△25,516	△25,516	△3,381	△28,897	
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△6,697	△6,697	1,802	△4,895	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△132		△132	132	—		—	
所有者との 取引額等合計	△132	—	△132	△32,082	△52,225	△1,578	△53,804	
2017年9月30日 残高	129,615	△7,622	195,593	669,634	999,408	51,847	1,051,256	

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	1,397,274	2,103,621	3,500,896	△7,843	3,493,053
収益(注) 2	311,414	284,707	596,121	△7,843	588,278
売上総利益(注) 3	269,616	282,612	552,229	△121	552,107
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	74,300	27,926	102,227	5	102,233
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△15,743
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△3,938
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	2,923
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△1,475
営業利益	—	—	—	—	83,998
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,248
金融収益	—	—	—	—	3,985
金融費用	—	—	—	—	8,353
税引前四半期利益	—	—	—	—	81,879
セグメント資産(注) 4	1,183,860	1,680,211	2,864,071	△168,203	2,695,868

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注)1	1,370,280	2,288,287	3,658,567	△6,202	3,652,364
収益(注)2	303,715	359,630	663,346	△6,202	657,143
売上総利益(注)3	263,162	357,382	620,544	△172	620,371
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3 (調整項目)	63,540	31,308	94,849	△14	94,835
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△25,066
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△4,226
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	1,439
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△3,207
営業利益	—	—	—	—	63,774
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,630
金融収益	—	—	—	—	12,516
金融費用	—	—	—	—	8,885
税引前四半期利益	—	—	—	—	70,036
セグメント資産(注)4	1,221,536	2,091,882	3,313,418	△119,701	3,193,717

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。